様式第１（第２条、第 14 条関係）

調　査　申　請　書

年　　月　　日

指定調査機関代表者　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律「以下「法」という。）第 14 条第３項の規定により、調査を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　法人にあっては、役員の氏名
２　国外適合性評価事業の区分
３　認定、更新又は変更の認定の申請の別
４　国外適合性評価事業の用に供する設備の概要
５　国外適合性評価事業の実施の方法
６　法第３条第２項の規定により業務の範囲を限定する認定を受けようとする者にあっては、対象とする特定輸出機器の種類その他業務の範囲

備考１　機構に対する申請の場合にあっては、「指定調査機関代表者」とあるのは「独立行政法人製品評価基盤機構理事長」と、「第 14 条第３項」とあるのは「第 36 条第２項において準用する法第 14 条第３項」とする。
２　調査の申請に際し、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第 19 条又は第 21 条に規定する書類を添付する場合には、申請に係る国外適合性評価事業以外の国外適合性評価事業の認定を受けている旨又は同令第 20 条各号の認定若しくは登録のいずれかを受けている旨を明記し、６の次に「７　認定又は登録を受けていることを証する書類」を追加し、添付する書類を具体的に記載すること。
３　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４番とすること。